

# 事務事業評価シート（1/2）

139 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0047  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 00588 成年後見制度利用支援事業

所属長名 古藤 一也  
 記入者 木村 友樹

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市成年後見制度利用支援条例					
事業概要	(事業概要) 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行なうことが困難な方を保護し、支援する制度である。今後、高齢化が進む中、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、複雑で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターや障害者生活支援センターとの連携を図りながら、より対応が困難な専門的技術による相談を行う権利擁護サポートセンターを設置している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。 (見直しや改善等の経過) 令和3年4月1日から成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。また、令和4年3月に成年後見制度利用促進計画を策定したことに伴い、令和4年6月から権利擁護サポートセンタの機能を充実させ、権利擁護支援の中核機関として位置づけ、成年後見制度のさらなる利用促進を図っている。令和5年度から中核機関の機能について拡充している。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な者に対して
目的(何のために)	判断能力が不十分な方の、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を正当に行なってもらうために
手段(どのようなやり方で)	権利擁護サポートセンターに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、低所得の高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,893	29,512	27,676	27,676	27,676	27,676	27,676
事業費	21,078	23,966	24,470	24,470	24,470	24,470	24,470
国庫支出金	2,600	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	38	8	16	16	16	16	16
一般財源	18,440	21,658	22,154	22,154	22,154	22,154	22,154
人件費計	3,815	5,546	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
事務・技術(人)	0.35	0.35	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.35	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

140 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0047  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 00588 成年後見制度利用支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-45-00	成年後見制度利用支援事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)市長による成年後見申立件数	回	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
		17.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)支援業務委託に係る相談件数	件	2,500.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	
		2,436.00	1,553.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)支援業務委託に係る申立支援件数	件	1,300.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00	
		1,880.00	1,898.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和4年3月に大津市成年後見制度利用促進計画を策定し、令和4年6月に権利擁護サポートセンター内に中核機関を設置した。今後、計画に基づき、複雑化する課題に関係機関と連携して対応することができるよう、関係機関や専門職、関連団体などによる地域連携のネットワークを築き、必要な支援が届けられるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、成年後見制度利用促進計画に基づき、関係機関等の地域連携のネットワークを築き、複雑化する課題に対応できるよう取り組んでいく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

142 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0048  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1405  
 事務事業番号 00627

進捗区分 評価完了  
 福祉部福祉政策課  
 民生委員児童委員活動推進事業

所属長名 古時 一也  
 記入者 山本 いずみ

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	002	民生委員児童委員活動推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	民生委員法・児童福祉法					
事業概要	(事業概要) 民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、福祉事務所等の関係機関へ協力するなど、地域福祉の担い手として、社会福祉の増進に貢献されている。このため、委員及び民生委員児童委員協議会連合会に対し、その活動の支援を行っている。 民生委員児童委員 581人 : 主任児童委員 64人 : 合計 645人 (令和5年4月1日時点)					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 福祉サービス制度の多様化・複雑化や、独居高齢世帯等の昼夜を問わない緊急対応、個人情報の厳格な管理を求められるようになったこと等により、業務の事務的・心理的な負担が増えている。 (見直しや改善等の経過) 地域で増加するニーズに対応するため、令和4年12月の一斉改選時に7名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
目的(何のために)	民生委員児童委員の活動支援のため
手段(どのようなやり方で)	活動費の助成、民生委員教室の開催、民生委員推薦会の運営等により
成果(どのような状態にするのか)	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	66,843	65,645	67,116	69,532	67,116	67,116	69,532
事業費	54,458	57,709	56,450	58,866	56,450	56,450	58,866
国庫支出金	249	216	1,263	1,257	1,263	1,263	1,257
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,209	57,493	55,187	57,609	55,187	55,187	57,609
人件費計	12,385	7,936	10,666	10,666	10,666	10,666	10,666
事務・技術(人)	1.25	0.80	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.85	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

143 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0048  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 00627 民生委員児童委員活動推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-13-00-01-00	民生委員児童委員活動推進事業費	福祉部福祉政策課
01-15-05-05-13-00-03-00	民生委員活動費（費用弁償分）	福祉部福祉政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動) 訪問回数	回	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	152,000.00	
		139,494.00	149,668.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 相談・支援件数	件	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	
		19,110.00	20,426.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 関係機関へ繋いだ回数	回	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	28,000.00	
		25,836.00	24,657.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	民生委員法で定まっているため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	適切に関係機関に繋いでいるため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	地域に根差した活動が実施できているため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	地域福祉の推進及び発展に貢献しているため		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	民生委員児童委員は、地域住民の孤立や悩みに対し身近に寄り添い、地域福祉の充実に努めていただいている。また、世帯ごとに異なる困りごとを抱える市民を、支援に適した福祉サービスや相談機関へのつなぎ役として、地域における民生委員児童委員の役割はますます大きくなってきている。一方で、委員の高齢化や定年退職年齢の引き上げにより担い手不足の課題もあることから、課題の解消に向け、市と大津市民生委員児童委員協議会連合会の協働で、業務の見直しや活動の負担軽減などに取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	民生委員児童委員は、地域の身近な相談者として、また、住民と福祉サービスや相談機関へのつなぎ役として重要な役割を担っていただいているが、担い手不足という課題がある。担い手の確保に向けては、今後も大津市民生委員児童委員協議会連合会と連携して計画的・継続的に取り組んでいく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

145 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0049  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 00635 ふれあいセンター管理運営事業

所属長名 古時 一也  
 記入者 木村 友樹

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	003	地域福祉活動の推進				
事務事業	005	ふれあいセンター管理運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市ふれあいセンター条例					
事業概要	(事業概要) 市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成24年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っているが、施設の老朽化が進み利用状況は減少している。 (見直しや改善等の経過) 令和3年度にふれあいセンターのあり方について庁内関係部局による検討を行い、ふれあいセンターについては廃止する方針を出した。その後、当該方針に基づき、地域の理解を得られた中ふれあいセンターを令和4年度末に、伊香立及び南ふれあいセンターを令和5年度末に、廃止した。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
目的(何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため
手段(どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果(どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	53,379	43,526	28,607	14,290	14,290	14,290	14,290
事業費	10,981	11,982	8,435	3,740	3,740	3,740	3,740
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,300	0	0	0	0
その他	13	4	2	2	2	2	2
一般財源	10,968	11,978	7,133	3,738	3,738	3,738	3,738
人件費計	42,398	31,544	20,172	10,550	10,550	10,550	10,550
事務・技術(人)	0.35	0.45	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	3.00	2.10	1.40	0.70	0.70	0.70	0.70
会計年度任用(人)	7.28	5.02	2.64	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

146 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0049  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 00635 ふれあいセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-75-00-05-00	ふれあいセンター管理運営費	福祉部福祉政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)ふれあいセンタ ー利用回数	回	1,500.00	1,490.00	1,170.00	1,170.00	1,170.00	1,170.00	1,170.00
		1,452.00	1,231.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ふれあいセンタ ー施設利用者数	人	18,000.00	17,900.00	14,100.00	14,100.00	14,100.00	14,100.00	14,100.00
		14,654.00	14,212.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥 当か	A 妥当である	D
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	廃止が決定している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄 に記載の成果は上がっ ているか	A 上がっている	D
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	目標値を大幅に下回っている。		
3 効率性	事業手法は効率的であ るか	A 効率的である	C
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	使用料収入が増えない中、老朽化による修繕費が増加している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献 しているか	A 貢献している	C
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	利用人数が目標値を大幅に下回っている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント (400文字)	施設の老朽化による修繕の増加や、近年、利用者が減少してきていることから、令和3年度に将来的な施設のあり方について庁内の関係部局により検討をした結果、ふれあいセンターは廃止するという方針を出した。その後、当該方針に基づき地域と協議し、令和4年度末をもって中ふれあいセンターを、令和5年度末をもって伊香立及び南ふれあいセンターを廃止した。今後も、関連する施設の利活用を含め、地域や利用者への説明を丁寧に行い、協議が整ったセンターから順次、大津市ふれあいセンター条例の改正により廃止していく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント (400文字)	廃止に向けて関係部局と連携しながら、地域や利用者の理解が得られるよう取り組んでいく。		





# 事務事業評価シート（1/2）

148 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0050  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1405  
 事務事業番号 02486

進捗区分 評価完了  
 所属長名 古藤 一也  
 記入者 木村 友樹

福祉部福祉政策課  
 生活困窮者自立支援事業

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	002	自立支援の推進				
事務事業	016	生活困窮者自立支援事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					
事業概要	(事業概要) 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。 (見直しや改善等の経過) 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への支援活動を行う民間団体等を支援する「大津市新型コロナウイルス感染症等の影響に対する生活困窮者支援活動緊急支援事業補助金」を実施するとともに、令和8年度の本格実施を予定している重層的支援体制整備事業の必須事業である「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」を開始した。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
目的(何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	64,541	69,474	72,867	73,075	73,075	73,075	73,075
事業費	62,981	67,914	71,307	71,515	71,515	71,515	71,515
国庫支出金	47,087	46,388	50,443	50,566	50,566	50,566	50,566
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,894	21,526	20,864	20,949	20,949	20,949	20,949
人件費計	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
事務・技術(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

149 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0050  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 02486 生活困窮者自立支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-51-00	生活困窮者自立支援事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)子どもの学習支援等活動数	回	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	
		266.00	303.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)自立支援相談件数	回	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00	
		743.00	552.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)子どもの学習支援等参加者数	人	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	5,500.00	
		6,050.00	8,645.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)自立支援計画作成者数	人	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	
		219.00	212.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	大津市社会福祉協議会を中心に寄り添った支援ができています。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	今後も、相談者に寄り添いながら支援が行えるよう取り組んでいく		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	自立相談支援機関として大津市社会福祉協議会に委託している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	包括的な支援体制を整え、生活の安心を支えるまちづくりに貢献		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	生活困窮者の自立を促すため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、家計改善支援を基本とした包括的な支援体制を維持した上で、アウトリーチによる支援、地域づくりに関する事業の推進を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	生活困窮者の自立の促進に資することから、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0051  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1405  
 事務事業番号 04172

進捗区分 評価完了  
 福祉部福祉政策課  
 物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

所属長名 古時 一也  
 記入者 山中 俊樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
施策	006	安定した社会保障制度の運営		
取組の方向性	002	自立支援の推進		
事務事業	022	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業		
新規継続区分	継続			
運営方法	直営			
評価区分	対象	主な取組区分	対象外	

根拠法令等	大津市令和5年度物価高騰対策緊急支援給付金支給事業実施要綱			
事業概要	エネルギー、食料品等の価格高騰による影響を受けている低所得の世帯に対し、当該世帯を支援することを目的とした「物価高騰対策緊急支援給付金」を支給するもの。 ①大津市令和5年度物価高騰対策緊急支援給付金 対象：住民税非課税世帯 給付額：3万円/世帯 ②-1大津市令和5年度物価高騰対策緊急支援給付金（非課税世帯）対象：住民税非課税世帯 給付額：7万円/世帯 ②-2大津市令和5年度物価高騰対策緊急支援給付金（均等割世帯）住民税均等割のみ世帯 給付額10万円/世帯 ②-3子ども加算 ②-1、②-2の対象世帯に18歳以下の子どもがいる場合 5万円/人を加算			
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	本給付金と同種の給付金は、国の施策として過年度から対象者や給付額などが見直されながらも継続して実施されている。本市では、過年度に実施された同種の給付金で給付した実績のある対象者について、本市で口座情報を把握しかつ対象者が給付を拒否しない場合には、文書等の返送を求めず、本市が把握している口座へ直接給付するようにした。			

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和5年4月20日時点（②の事業は令和5年12月1日時点）で大津市の住民基本台帳に記録されている市民に対して（申請及び受け取りは世帯主が代表して）
目的(何のために)	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う負担増により、家計に大きく影響を受けている低所得の世帯等を支援するため
手段(どのようなやり方で)	過年度の同種の給付金受給者には、申請不要の積極支給を、それ以外の支給対象者には確認書を送付する
成果(どのような状態にするのか)	申請のあった支給対象者全員に給付金を支給する

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,743,344	4,187,212	1,366,357	0	0	0	0
事業費	1,741,743	4,148,708	1,342,395	0	0	0	0
国庫支出金	1,741,743	4,148,708	1,342,395	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	1,601	38,504	23,962	0	0	0	0
事務・技術(人)	0.09	4.28	2.35	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.29	1.60	1.76	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0051  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1405 福祉部福祉政策課  
 事務事業番号 04172 物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-31-00-01-00	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費	福祉部福祉政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 送付率	%	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 給付率	%	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	給付金事業であり市直営事業で実施した		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	給付希望者には全員給付済みである		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	給付方法の効率化やコールセンターの民間委託などを実施した		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	給付希望者には全員給付済みである		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和5年度物価高騰対策緊急支援給付金は、令和5年度から令和6年度にかけて事業に取り組んだ。計画した内容に基づき事業を進めた結果、給付希望者全員への給付が完了した。また令和6年度物価高騰対策緊急支援給付金については、定額減税調整給付金の給付事務と連携しながら、これまでの給付金の給付事務を参考とした事業計画を策定し、事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	物価高騰対策緊急支援給付金の給付事務は、物価高騰により窮する市民生活を支える重要な事業であり、対象者に対して正確かつ速やかな給付が求められる事業である。令和5年度の事業は、給付希望者全員への給付が実施でき、事業の目的を果たしたものと評価する。令和6年度の事業についても、これまでの給付金事業を踏まえた計画に基づき、正確かつ迅速な事業を進める。		



# 事務事業評価シート（1/2）

154 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0052  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00416

進捗区分 評価完了  
 所属長名 栗本 亮  
 記入者 市川 貴之

福祉部障害福祉課  
 社会的事業所等補助事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	001	社会的事業所等補助事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	社会的事業所運営事業費補助金交付要綱					
事業概要	(事業概要) 障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる事業所（社会的事業所）を設置・運営している者に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、社会的事業所等の建物の新築や増改築、改修に要する経費や、生産性を高めるために利用者自らが使用する機械又は設備の購入に要する経費、土地及び建物の賃借料を補助する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 社会的事業所は支援者と利用者という関係ではなく、障害のある人もない人も共に働き経営に参画するという理念のもと活動している。しかしながら、当該事業所が単独で運営を継続できる資力は十分ではない。 (見直しや改善等の経過) 社会的事業所等用地賃借料補助金については、関係事業所との協議を経て、平成28年度に補助要綱を見直し(金額引き下げ)を行い、平成29年から新要綱にて実施している。今後も状況に応じて検討を加えたい。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	社会的事業所等を設置しているもの
目的(何のために)	障害者の社会参加の促進と自立の支援
手段(どのようなやり方で)	運営費の補助、建物の増改築・改修等に要する経費の補助、土地及び建物の賃借料の補助
成果(どのような状態にするのか)	社会的事業所等の円滑な運営、利用者の生産性の向上

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	44,212	41,898	44,566	44,566	44,566	44,566	44,566
事業費	43,354	41,040	43,708	43,708	43,708	43,708	43,708
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	15,405	14,522	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,949	26,518	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
人件費計	858	858	858	858	858	858	858
事務・技術(人)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



# 事務事業評価シート（2/2）

155 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0052  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00416 社会的事業所等補助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-42-00-07-00	社会的事業所等補助事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)社会的事業所の設置数	箇所	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)社会的事業所の利用者数	人	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00	
		30.00	27.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	障害のある人が事業所の経営や運営に参加できる仕組みである		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	他機関と連携を図りながら、障害者の雇用促進につなげている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	障害者の就労促進や社会参加につながっているため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	障害の有無に関わらず、共に働く者同士が支え合うことができる		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	社会的事業所とは、障害のある人と障害のない人がともに働き、組織の意思決定にも参加する場である。障害があっても当たり前に取り組むことができる場合は、障害のある人の暮らしに直結する存在であり、欠かすことのできないものとなっている。当事業に対する運営経費等の一部を補助することにより、障害のある人の就労促進及び社会的、経済的な自立を図ることができることから、当該事業を継続していく必要がある。また社会的事業所等の安定した運営を支えるため、賃借料の補助を継続して実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害者の就労支援、障害福祉サービス向上を目的とし、引き続き本事業を継続していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

157 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0053  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00417

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 働き・暮らし応援センター運営補助事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 市川 貴之

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	002	働き・暮らし応援センター運営補助事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市障害者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱					
事業概要	(事業概要) 障害者に対する就労及び職場定着に向けた支援、日常生活上又は社会生活上の支援、職場開拓などのサービスを福祉、労働の両面から提供する同センター運営経費の一部を補助する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害者が個々の能力と適性に応じて就労し、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、障害のある人の雇用対策を総合的に推進している。 (見直しや改善等の経過) 平成23年度から利用登録者数の増加に基づいて、補助基準額を増額している。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	同センターを運営する団体
目的(何のために)	障害者の地域における生活の自立に向け、雇用の促進及び就労の安定を図る
手段(どのようなやり方で)	同センター運営経費の一部を補助し事業の実施を行う
成果(どのような状態にするのか)	障害者の一般就労機会の拡大につながる

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
事業費	2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	2,763
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	2,763
人件費計	156	156	156	156	156	156	156
事務・技術(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

158 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0053  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00417 働き・暮らし応援センター運営補助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-42-00-04-00	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)新規利用者数	人	165.00	165.00	165.00	165.00	165.00	165.00	165.00	
		87.00	93.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)一般就労者数	人	95.00	95.00	100.00	100.00	100.00	105.00	105.00	
		49.00	63.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	補助により当該センターの安定した運営と充実が図れているため			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	一定の新規利用があるため			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	再登録利用者の増と事前相談の充実が図れているため			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	障害者の社会参加を積極的に促進する仕組みを整備できている			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	当該センターは、障害者の一般就労や職場への定着を目指した支援を行なっているが、一般就労に限らず、障害福祉サービスの利用へ繋ぐ等、より障害者本人の思いと実状に寄り添った支援を行う方針を採っている。このような状況のもと、一般就労に繋がった人数も増進しており、新規利用者数は増加している。今後も実績の推移を見極めながら引き続き支援を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害者の一般就労に向けた支援の必要性が年々増加しており、より個々の状況に応じた支援を促進していくため、引き続き本事業を継続していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

160 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0054  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00419

進捗区分 評価完了  
 所属長名 栗本 亮  
 記入者 中谷 敬子

福祉部障害福祉課  
 障害者移動支援事業

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	006	障害者移動支援事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市障害者移動支援事業実施要領					
事業概要	(事業概要) 地域生活支援事業の一つに位置づけられ、屋外での単独移動が困難な障害児者にヘルパーを派遣し、外出時に必要となる介助や支援を行う。 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成23年10月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。 (見直しや改善等の経過) 平成24年度から市民税非課税世帯の利用負担額無料化、2人介護加算の新設等の見直しを行った。令和3年度からは、より適正で持続可能な制度となるよう、制度内容、料金等の全面的な見直しを行った。また、実状に合った制度となるよう相談事業所等と定期的に意見交換を行っている。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	屋外での移動に困難がある障害児者
目的(何のために)	障害児者の屋外での移動を支援すること
手段(どのようなやり方で)	ヘルパーの派遣や事業所によっては自動車を利用して移動の支援を行なう。
成果(どのような状態にするのか)	屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるようにする。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	145,232	166,726	164,782	176,195	176,195	176,195	176,195
事業費	142,668	145,236	142,668	154,081	154,081	154,081	154,081
国庫支出金	40,731	45,458	40,731	48,227	48,227	48,227	48,227
県支出金	20,365	22,729	20,365	24,113	24,113	24,113	24,113
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,572	77,049	81,572	81,741	81,741	81,741	81,741
人件費計	2,564	21,490	22,114	22,114	22,114	22,114	22,114
事務・技術(人)	0.13	2.55	2.63	2.63	2.63	2.63	2.63
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

161 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0054  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00419 障害者移動支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-04-00	障害者移動支援事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)実利用者数	人	916.00	916.00	960.00	960.00	960.00	960.00	960.00	
		928.00	959.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)延べ利用時間数	時間	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	64,717.00	
		49,881.00	51,066.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)一人当たり利用時間数	時間/人	71.00	71.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	
		53.00	53.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	実利用者数は増加傾向にあり、移動にかかる支援が必要な障害児者にとって、本事業の必要性は大きい。今後も屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるよう本事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害児者の社会生活上必要な外出支援、余暇活動や社会参加の促進を図るため、引き続き本事業を継続していく。		





# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0055  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00420

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 意思疎通支援事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 澤田 岬

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	007	意思疎通支援事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体からの派遣要請に基づき、手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営で実施し、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託実施している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成30年度に大津市手話言語条例を制定し、意思疎通支援への注目度が上がった。 (見直しや改善等の経過) 平成25年度から聴覚障害者相談員設置事業を、平成26年度から盲ろう者通訳派遣・介助員派遣事業を開始。平成31年1月に大津市手話言語条例を施行し、同時に手話施策推進協議会を設置。令和5年度に大津市手話施策推進プランを策定し、令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間、プランを用いて条例に定める施策実施の進捗管理を行う。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体
目的(何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援する。
手段(どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣する。
成果(どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,733	23,877	24,137	26,045	26,045	26,045	26,045
事業費	8,129	11,113	11,373	13,281	13,281	13,281	13,281
国庫支出金	2,208	3,121	3,016	3,464	3,464	3,464	3,464
県支出金	1,123	1,448	1,533	1,758	1,758	1,758	1,758
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,798	6,544	6,824	8,059	8,059	8,059	8,059
人件費計	12,604	12,764	12,764	12,764	12,764	12,764	12,764
事務・技術(人)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0055  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00420 意思疎通支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-13-00	意思疎通支援事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)手話通訳派遣実績	件	835.00	835.00	650.00	650.00	650.00	650.00	650.00	
		562.00	627.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)登録手話通訳者数(直営)	人	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	
		31.00	31.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	専門的な知識と手法により実施している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	一定の実績は上がっているが、目標値に達していないため。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	事業を直営、委託で実施することにより、効率的に実施している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	聴覚障害者の社会参加が着実に促進し、地域生活が向上している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	聴覚障害者の意思疎通支援事業は、手話通訳を必要とする聴覚障害者の高齢化等により実績は縮小していたが、新型コロナウイルス5類移行に伴い従前の生活に戻ってきたこともあり、令和5年度は例年並みとなった。手話通訳は、聴覚障害者が地域生活を送るうえで、医療機関受診や行政手続き等にも必須であり、引き続き事業を進める必要がある。ただし、現在手話通訳を必要とする対象者は高齢化しており、対象人数が徐々に減少していることから、今後大幅に派遣件数が上がるとは想定しにくいため、令和6年度以降の目標値は引き下げる。また、登録手話通訳者の人数は横ばい傾向だが、通訳者の平均年齢が上がっているため、今後を見据え手話施策推進プランにより手話の啓発を行うことで引き続き新たな担い手の養成に取り組むとともに、手話奉仕員の能力向上にも努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	本事業は、聴覚障害者の日常生活及び社会参加に不可欠の事業であり、新たな担い手の養成を含め、引き続き本事業を継続していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

166 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0056  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00421 地域活動支援センター事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 中谷 敬子

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	008	地域活動支援センター事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 基礎的事業 一利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜の供与。 機能強化事業一基礎的事業に加え、I型 精神保健福祉士等を配置。地域の社会基盤との連携強化のための調整、障害への理解促進を図るための普及啓発。II型 雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練・社会適応訓練の実施、余暇支援を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、引き続き障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が求められている。 (見直しや改善等の経過) 平成23年度から、II型事業は休止している。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	在宅障害者
目的(何のために)	在宅障害者の地域活動を支援
手段(どのようなやり方で)	創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜を事業所へ委託し実施する。
成果(どのような状態にするのか)	在宅障害者の日中活動の場の確保及び地域の社会基盤との連携強化、地域における障害に対する理解促進

## 【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	21,798	10,938	10,938	10,938	10,938	10,938	10,938
事業費	21,720	10,860	10,860	10,860	10,860	10,860	10,860
国庫支出金	4,022	2,193	2,001	2,193	2,193	2,193	2,193
県支出金	2,011	1,096	1,000	1,096	1,096	1,096	1,096
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,687	7,571	7,859	7,571	7,571	7,571	7,571
人件費計	78	78	78	78	78	78	78
事務・技術(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0056  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00421 地域活動支援センター事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-15-00	地域活動支援センター事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)センター（I型）設置数	箇所	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)センター（I型）年間延べ利用者数	人	8,000.00	4,000.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	
		2,302.00	1,018.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	精神障害者支援に専門的知識を持つ委託先と契約を交わしている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	委託先数は減少したが、継続委託先の実績値は増加しているため。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	委託先は、相談支援事業所も兼ねており効率的に支援できる。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	利用者に対し、地域交流の機会創出に貢献している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	精神障害者が通所し創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜を供与する地域活動支援センターは、3年間のコロナ禍の影響を受けて、令和5年度から1カ所に集約されたが、今後も本事業を継続していくことにより、障害者の地域参加と障害に対する理解促進に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害者（特に精神障害者）の日常活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性が高いため、引き続き本事業を継続していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

169 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0057  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00422

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 日中一時支援事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 中谷 敬子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	009	日中一時支援事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	<p>【日中一時支援事業】                      (事業概要)                      障害児者に日中の活動の場を提供し、家族の就労支援及び就労時間の確保や、介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>【日中一時支援事業】                      (事業を取りまく社会環境)                      在宅での介護は家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護の世帯が増加しており、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。                      (見直しや改善等の経過)                      平成22年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とした。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	在宅の障害児者
目的(何のために)	障害児者を在宅で介護する家族等の支援のため
手段(どのようなやり方で)	日中に施設等で支援する。
成果(どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害児者の在宅生活にゆとりを与える

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	223,197	243,561	260,310	282,713	282,713	282,713	282,713
事業費	222,729	235,293	252,042	274,445	274,445	274,445	274,445
国庫支出金	64,623	73,646	71,957	85,901	85,901	85,901	85,901
県支出金	32,309	36,823	35,978	42,950	42,950	42,950	42,950
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	125,797	124,824	144,107	145,594	145,594	145,594	145,594
人件費計	468	8,268	8,268	8,268	8,268	8,268	8,268
事務・技術(人)	0.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

170 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0057  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00422 日中一時支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-17-00	日中一時支援事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 延べ利用件数	人	40,000.00	44,000.00	44,000.00	44,000.00	44,000.00	44,000.00	44,000.00
		40,017.00	43,881.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 実利用者数	人	650.00	715.00	720.00	720.00	720.00	720.00	720.00
		653.00	719.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 平均利用件数	件	55.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00
		61.00	61.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	在宅の障害児者及びその家族等の一時的な休息を確保するため、委託件数の増加を図り、利用者のニーズに対応していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	利用ニーズは年々高まっており、今後も在宅障害児者及びその家族等への支援を行う必要があることから、引き続き本事業を継続していく。		





# 事務事業評価シート（1/2）

172 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0058  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00429

進捗区分 評価完了  
 所属長名 栗本 亮  
 記入者 保岡 悠介

福祉部障害福祉課  
 入浴サービス事業

## 【基本情報】

総合計画	03 大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	001 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
基本政策	002 心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
施策	005 障害者の福祉の充実		
取組の方向性	002 障害福祉サービス等の充実		
事務事業	012 入浴サービス事業		
新規継続区分	継続		
運営方法	民間委託		
評価区分	対象	主な取組区分	対象外
根拠法令等	障害者総合支援法		
事業概要	(事業概要) 重度障害児者に対し、訪問入浴サービスの給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。		
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、入浴サービスに対する需要は高い。 (見直しや改善等の経過) 平成24年度に訪問入浴サービスの回数を週2回から週3回に変更、市県民税非課税世帯の利用者負担を無料とした。平成31年度より1回あたりの委託料を500円上げ、12,500円とした。令和6年度より1回あたりの委託料を1,000円上げ、13,500円とした。		

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市内に居住し、65歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害児者であって、入浴が可能であると医師が認め、かつ感染症の患者でない者。
目的(何のために)	家庭での入浴が困難な重度障害児者に対して入浴の機会を提供することにより、清潔および健康を保持し、もって障害者福祉の増進に資することを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	市が委託した障害児者の入浴に関する専門的な知識・経験および特殊浴槽等の器材を備えた事業者が、障害児者に対し入浴サービスを提供する。
成果(どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害児者を入浴させることにより、清潔および健康を保持することで、居宅生活を支援し、障害児者福祉の増進を図る。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	50,798	44,027	54,575	54,575	54,575	54,575	54,575
事業費	50,642	40,127	50,675	50,675	50,675	50,675	50,675
国庫支出金	14,483	11,697	14,467	15,861	15,861	15,861	15,861
県支出金	7,241	5,848	7,233	7,930	7,930	7,930	7,930
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,918	22,582	28,975	26,884	26,884	26,884	26,884
人件費計	156	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
事務・技術(人)	0.02	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

173 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0058  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00429 入浴サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-09-00	入浴サービス事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	上段：目標値 下段：実績値	
							令和 9年度	令和10年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		4,099.00	3,239.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00
		39.00	43.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		8.76	6.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス提供者数	社	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	障害者が安全で衛生的な入浴の機会を確保するために必要不可欠。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	利用回数は減少したが利用者数は増加しており、有効性は高い。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	市の要件を満たす民間事業者に統一単価で効率的に委託している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	居宅での入浴が困難な重度障害児者に入浴機会を提供できている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、在宅で入浴困難な障害児者にとって必要な支援であり、利用者のニーズに対応し、事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害児者の居宅での生活の支援及び衛生面の向上につながることから、引き続き本事業を継続していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

175 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0059  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00430

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 住宅・自動車改造事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 保岡 悠介

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	013	住宅・自動車改造事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 重度身体障害児者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合に必要な経費を助成する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害児者が安心、安全に生活するための住環境の整備や移動手段の確保は必要不可欠であり、当事業へのニーズは高い。 (見直しや改善等の経過) 平成21年度から住宅改造の本人負担割合を1/3から1/2へ変更。令和2年度より自動車改造及び自動車操作訓練の助成上限額を10万円から5万円に変更。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市内に居住する身体障害者手帳等の交付を受けている者で、要綱の助成対象者の規定に該当する者。
目的(何のために)	心身障害児者の日常生活の便宜を図るため、市がその障害児者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成し、もって在宅重度心身障害児者の福祉の増進に資することを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	在宅重度心身障害児者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成する。
成果(どのような状態にするのか)	在宅重度心身障害児者の日常生活の改善を図り、より安全で安定した生活に資する。

## 【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,598	2,548	3,135	3,135	3,135	3,135	3,135
事業費	2,365	2,310	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	373	616	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,992	1,694	1,809	1,809	1,809	1,809	1,809
人件費計	233	238	238	238	238	238	238
事務・技術(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート (2/2)

176 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0059  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00430 住宅・自動車改造事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-11-00	住宅・自動車改造事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)住宅改造費助成件数	件	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	
		13.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)自動車改造費助成件数	件	18.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
		5.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)住宅改造利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)自動車改造利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		28.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	継続して一定数の障害者が利用しており、有効性は高い。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	障害者を支えるまちづくりを推進する上で当事業の貢献度は高い。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	例年一定のニーズがあり、障害児者が在宅生活及び社会参加を送る上で必要な支援であるため、事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害児者の在宅生活及び社会参加の支援に繋がる事から、引き続き本事業を継続していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

178 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0060  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 00440

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 障害福祉サービス事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 西村 友秀

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	019	障害福祉サービス事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 障害者が自立した生活ができるよう必要な障害福祉サービス支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害者数の増加に伴い、本事業の必要性は年々高まっている。 (見直しや改善等の経過) 平成25年度から難病患者等へのサービスが新たに加わった。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
目的(何のために)	支援が必要な障害者に対して、福祉サービスを支給し障害者福祉の増進に資することを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、対象者の家庭環境やニーズを聴き取り支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果(どのような状態にするのか)	障害者が安心して地域で暮らせるようにする。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,896,325	7,579,506	8,006,519	8,730,709	8,730,709	8,730,709	8,730,709
事業費	6,872,251	7,557,102	7,982,305	8,706,495	8,706,495	8,706,495	8,706,495
国庫支出金	3,429,872	3,773,034	3,968,771	4,346,837	4,346,837	4,346,837	4,346,837
県支出金	1,714,902	1,886,479	1,984,385	2,173,418	2,173,418	2,173,418	2,173,418
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	69	76	72	72	72	72	72
一般財源	1,727,408	1,897,513	2,029,077	2,186,168	2,186,168	2,186,168	2,186,168
人件費計	24,074	22,404	24,214	24,214	24,214	24,214	24,214
事務・技術(人)	2.53	2.06	2.53	2.53	2.53	2.53	2.53
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.40	1.98	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



# 事務事業評価シート（2/2）

179 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0060  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 00440 障害福祉サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-13-00-03-00	障害福祉サービス費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)訪問系サービス利用者数	人	1,369.00	1,415.00	1,620.00	1,620.00	1,620.00	1,620.00	1,620.00	
		1,719.00	1,608.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)日中活動系サービス利用者数	人	2,224.00	2,309.00	2,400.00	2,400.00	2,400.00	2,400.00	2,400.00	
		2,121.00	2,393.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)訪問系サービス利用達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		125.00	113.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)日中活動系サービス利用達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		95.00	103.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	個別支援計画に基づき、適正な支給を行っている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	支払実績総額が増加しており、有効性は高いと考えられる。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	個別支援計画に基づき、効率的に事業が実施されている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	障害者の生活に不可欠なサービスの支給により施策貢献している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律（障害者総合支援法）に基づく障害者の地域生活に必要な不可欠な事業である。また、多様なニーズに対応することが求められるため、今後も障害者が自立した生活ができるよう必要な障害福祉サービス支援を行うことにより継続実施が必要である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律（障害者総合支援法）に基づく障害者の地域生活に必要な不可欠な事業であり、今後も国の動向・制度改正を注視しつつ、適切な障害福祉サービスを提供していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

181 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0061  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 02409

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 就労継続・就労移行支援サービス事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 西村 友秀

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	003	就労継続・就労移行支援サービス事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	(事業概要) 障害者の就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行ったり、能力や適性に応じた働く場を提供する。また、福祉的就労から一般的就労への移行を支援する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害者の経済的自立を支援するため、障害者の就労支援を一層強化する必要がある。 (見直しや改善等の経過) 利用者見込み数については、国の指針を参考にしている。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
目的(何のために)	就労が必要な障害者に対して、能力向上の場や働く場の提供についてのサービスを支給し、障害者福祉の増進に資することを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、対象者の適性や能力に応じた支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果(どのような状態にするのか)	障害者が、自身の適性や能力にあった就労を行うことができる。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	570,299	577,017	651,837	625,245	625,245	625,245	625,245
事業費	562,343	569,061	643,881	617,289	617,289	617,289	617,289
国庫支出金	280,834	284,155	321,519	308,198	308,198	308,198	308,198
県支出金	140,417	142,077	160,759	154,099	154,099	154,099	154,099
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,092	142,829	161,603	154,992	154,992	154,992	154,992
人件費計	7,956	7,956	7,956	7,956	7,956	7,956	7,956
事務・技術(人)	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

182 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0061  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 02409 就労継続・就労移行支援サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-13-00-15-00	就労継続・就労移行支援サービス事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 就労移行サービス利用者数	人	126.00	136.00	145.00	145.00	145.00	145.00	145.00
		140.00	142.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 就労継続サービス利用者数	人	936.00	1,380.00	1,380.00	1,380.00	1,380.00	1,380.00	1,380.00
		1,375.00	1,343.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 就労移行支援サービス利用達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		111.00	104.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 就労継続支援サービス利用達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		146.00	97.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	個別支援計画に基づき、適切に給付している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	障害者が自分の適正や能力にあった就労を行うことができている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	個別支援計画に基づき、効率的な運用を行っている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	障害者の安定した暮らしの実現に貢献している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律（障害者総合支援法）に基づく障害者の地域生活に必要な不可欠な事業である。今後も多様なニーズの拡がりに対し、障害者の能力や適性に応じた働く場の提供等、事業の継続実施が必要である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	障害者の適性等に応じた就労支援を行い、社会的自立の促進を図るため、引き続き適切な障害福祉サービスを提供していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

184 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0062  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 02411

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 障害福祉サービス事業所等運営補助事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 市川 貴之

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	004	障害福祉サービス事業所等運営補助事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱					
事業概要	(事業概要) 障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 本事業は平成8年度から開始し、市内の障害福祉サービス事業所等の円滑な運営を支援してきた。支援が必要な人の数が増える中、その運営を補助する必要性は高まっている。 (見直しや改善等の経過) 平成26年度に用地賃借料補助金の内容見直し方針を定めた。平成27年度から補助金の見直しについて関係団体と協議を行い、平成29年度より実施した。令和3年度には短期入所を対象とする要綱改正を行った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害福祉サービス事業所等を設置しているもの
目的(何のために)	障害児者の社会福祉の増進
手段(どのようなやり方で)	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助する。
成果(どのような状態にするのか)	障害福祉サービス事業所等の円滑な運営

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	97,041	96,399	104,376	111,210	111,210	111,210	111,210
事業費	95,871	95,229	103,206	110,040	110,040	110,040	110,040
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	10,178	10,285	10,250	11,135	11,135	11,135	11,135
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	85,693	84,944	92,956	98,905	98,905	98,905	98,905
人件費計	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
事務・技術(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

185 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0062  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 02411 障害福祉サービス事業所等運営補助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-42-00-01-00	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所	35.00	35.00	37.00	37.00	37.00	37.00	37.00
		35.00	37.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)就労継続支援B型事業利用者数	人	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00	980.00
		971.00	1,085.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)日中一時支援事業利用者数	人	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
		1,155.00	1,211.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	賃借料の一部補助により事業所の円滑な運営を支援しているため			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	就労継続支援B型・日中一時支援事業で利用者数が増えたため			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	事業所等の円滑な運営が図られているため			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	事業所等の円滑な運営に伴う安定したサービスの提供に繋がるため			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	賃借料補助金は平成29年度の制度見直しを行っており、市の財政状況と本補助金の持続性を鑑みつつ補助金額等の精査を行ない、事業を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	事業所等の安定した運営を支援するため、今後も必要な見直しを行いつつ、障害者の就労支援、障害福祉サービス向上のため、引き続き本事業を継続していく。		





# 事務事業評価シート（1/2）

187 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0063  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1408  
 事務事業番号 02444

進捗区分 評価完了  
 福祉部障害福祉課  
 障害児サービス事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 西村 友秀

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	026	障害児サービス事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	児童福祉法					
事業概要	(事業概要) 障害児が安全で安心した暮らしを送れることができるよう、必要な障害福祉サービスを支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 発達障害児童数の増加等、障害児支援の必要性は高まっている。 (見直しや改善等の経過) 支給基準については、国の指針を参考にしている。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
目的(何のために)	支援が必要な障害児に対して、障害福祉サービスを支給し障害児の福祉の増進に資することを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、家庭環境やニーズを聞き取り支援計画を作成することにより、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果(どのような状態にするのか)	障害児が安心して地域で暮らせるようになる。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,518,624	1,763,875	1,914,239	2,188,173	2,188,173	2,188,173	2,188,173
事業費	1,510,436	1,755,677	1,906,041	2,179,975	2,179,975	2,179,975	2,179,975
国庫支出金	753,254	875,363	937,275	1,087,033	1,087,033	1,087,033	1,087,033
県支出金	376,627	437,673	468,637	543,516	543,516	543,516	543,516
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	380,555	442,641	500,129	549,426	549,426	549,426	549,426
人件費計	8,188	8,198	8,198	8,198	8,198	8,198	8,198
事務・技術(人)	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

188 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0063  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 02444 障害児サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-13-00-18-00	障害児サービス費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)障害児サービス利用者数	人	1,260.00	1,354.00	1,560.00	1,560.00	1,560.00	1,560.00	1,560.00	
		1,371.00	1,552.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)障害児サービス利用達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		108.00	114.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	個別支援計画に基づき、適正に給付されている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	利用者は増加しており事業の有効性は高い		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	個別支援計画に基づき、効率的に事業が実施されている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	障害児の安心な生活を支えている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	児童福祉法に基づく障害児の生活を支えるために必要不可欠なサービスである。また、各個人に合ったサービスを提供し、障害児が安心した暮らしを送れることができるよう今後も事業の継続が必要である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	児童福祉法に基づき障害児の福祉向上を図る事業であり、引き続き適切な障害福祉サービスを提供していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

190 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0064  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 04175 地域生活支援拠点事業

所属長名 栗本 亮  
 記入者 茶谷 昭則

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	029	地域生活支援拠点事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市障害者総合支援法施行細則					
事業概要	①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会の場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりを実施する。 ①、④、⑤のために拠点コーディネーター設置事業を実施し、緊急時のサービスのコーディネート、常時の連絡体制の確保、民間賃貸住宅等への入居者支援、地域関係機関との連絡調整、地域課題の調査研究等、地域移行関連業務を専門的知識を有する障害福祉サービス事業者に委託する。 ②③のために拠点居室確保事業、②のために拠点支援員派遣事業を障害福祉サービス事業者に委託する。 また、④⑤のために強度行動障害を呈する障害者を集中的に支援するためのモデル事業として、アセスメント及び支援者へのコンサルテーション、支援計画、支援手順書の作成を専門的知識を有する事業者に委託する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	令和4年度まで精神障害者に特化していた居住サポート及び退院促進事業を、令和5年度から地域生活支援拠点事業として集約した。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
目的(何のために)	緊急の対応が必要な障害者に、適切なサービスのコーディネートを行っただけで、緊急の受入れやサービスを提供する。また住宅への入居が困難な障害者や退院する障害者が地域で暮らせるようにする。さらに、医療的ケアが必要な重度障害者や強度行動障害者に専門的な支援を行い、サービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う。
手段(どのようなやり方で)	拠点コーディネーターによる支援の調整、拠点居室確保、拠点支援員による支援 拠点コーディネーターによる家主等への相談や助言、障害者と家主等の調整 集中支援モデルによる重度障害者のアセスメント及び支援計画等の作成 自立支援協議会各分会での連絡調整
成果(どのような状態にするのか)	障害者の緊急時に過ごす場所やサービスを提供する。 また住宅への入居が困難な障害者や退院する障害者が地域で暮らせるようになる。 さらに、医療的ケアが必要な重度障害者や強度行動障害者に専門的な支援を行える人材が確保される。 加えて地域におけるサービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築がなされる。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	21,794	22,019	22,019	22,019	22,019	22,019
事業費	0	14,852	15,077	15,077	15,077	15,077	15,077
国庫支出金	0	3,732	4,021	4,409	4,409	4,409	4,409
県支出金	0	1,866	2,010	2,204	2,204	2,204	2,204
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	9,254	9,046	8,464	8,464	8,464	8,464
人件費計	0	6,942	6,942	6,942	6,942	6,942	6,942
事務・技術(人)	0.00	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

191 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0064  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1408 福祉部障害福祉課  
 事務事業番号 04175 地域生活支援拠点事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-21-00	地域生活支援拠点事業費	福祉部障害福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 集中支援モデル事業実施件数	件	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 拠点コーディネーター会議開催回数	回	0.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		0.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	地域の資源や課題に精通した事業所による支援が来ている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	地域移行の面での活動について強化が必要である。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	それぞれの事業所の優位性を活かした運営が出来ている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	障害者が地域で安心して暮らすために必要な事業である。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点コーディネーターの委託事業、居室確保事業、支援員派遣事業、集中支援モデル事業については現状を維持し、拠点登録事業所については拡大を目指す。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点登録事業所の拡大を目指す。		



# 事務事業評価シート（1/2）

193 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0065  
評価年度 令和 5年度  
所属 1428  
事務事業番号 00446

進捗区分 評価完了  
福祉部やまびこ総合支援センター  
やまびこ総合支援センター運営事業

所属長名 遠藤 美菜子  
記入者 辻 友紀子

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	023	やまびこ総合支援センター運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>乳幼児から成人までの障害のある方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>障害のある方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>令和5年度においては、スロープ側溝修繕、ガス給湯器取替、加圧給水ポンプ取替、プール配管修繕、自動ドア開閉装置修繕等を実施し、利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	施設を利用される方が
目的(何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
手段(どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果(どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	80,058	77,047	81,466	85,956	85,956	97,956	85,956
事業費	65,658	65,887	70,306	74,796	74,796	86,796	74,796
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,100	0	0	0	0
その他	258	138	100	100	100	100	100
一般財源	65,400	65,749	69,106	74,696	74,696	86,696	74,696
人件費計	14,400	11,160	11,160	11,160	11,160	11,160	11,160
事務・技術(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
会計年度任用(人)	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

194 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0065  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1428 福祉部やまびこ総合支援センター  
 事務事業番号 00446 やまびこ総合支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-15-81-00-01-00	やまびこ総合支援センター運営費	福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)センター開設日数	日	365.00	365.00	365.00	365.00	365.00	366.00	365.00	
		365.00	366.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)送迎バスの運行日数	日	236.00	236.00	236.00	236.00	236.00	236.00	236.00	
		240.00	239.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)施設での無事故達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)車両事故の未発生率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	障害児の方が安全・安心に活動できる場を提供している		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	経年劣化等による不具合に対して修繕を実施している		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	日常点検や軽微な修繕に対応できる職員を配置している		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	利用者が安全・安心に活動できる施設を維持している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	設備の経年劣化や耐用年数を過ぎたものがあり、定期的な点検と診断を行い必要な処置を行う。また、利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図っていく必要がある。送迎バスの運行については、引き続き安全運行を指導する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	安心・安全に利用いただけるよう、施設の計画的な維持管理に努める。		





# 事務事業評価シート（1/2）

196 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0066  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1428  
 事務事業番号 02388

進捗区分 評価完了  
 所属長名 遠藤 美菜子  
 記入者 辻 友紀子

福祉部やまびこ総合支援センター  
 児童発達支援事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002	子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	003	一貫した子どもの発達支援				
事務事業	001	児童発達支援事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			

根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例				
事業概要	(事業概要) 児童発達支援センター「やまびこ園・教室」、北部子ども療育センター「わくわく教室」、東部子ども療育センター「のびのび教室」の3施設で、児童福祉法の規定に基づき、就学前の障害がある、または発達上の課題や困難のある子どもたちに対する早期療育と保護者への支援を実施する。また、指定障害児相談支援事業所として、障害児通所支援事業を利用する障害児及び保護者に対し、「障害児支援利用計画」を作成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 障害や発達上の課題のある子どもの早期療育と保護者支援に対する期待は高い。増えている医療的ケア児や配慮が必要な児への対応、療育環境の整備など、地域の中核的な療育支援施設としての役割が求められている。 (見直しや改善等の経過) 療育前早期対応親子教室の実施や居宅訪問型児童発達支援サービスを開始するなど療養施設の機能を広げてきた。また、療育体制の整備に関する基本的な方針について検討を行った。				

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	乳幼児健診等によって、早期の発達支援が必要とされている子どもたちとその家族
目的(何のために)	障害のある子どもたちの発達保障と保護者に対する支援の充実を図る
手段(どのようなやり方で)	通園あるいは訪問により、早期の療育と保護者への支援を行う
成果(どのような状態にするのか)	発達上の課題について保護者と共に療育することで、子どもの健やかな発達を支援するとともに、保護者の子どもに対する不安を取り除き、積極的に子育てを行うことができるように支援する。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		477,432	665,384	493,311	494,133	494,133	494,133	494,133
事業費		62,384	227,456	64,363	65,185	65,185	65,185	65,185
国庫支出金		328	1,137	0	0	0	0	0
県支出金		22	27	50	800	800	800	800
地方債		12,400	139,744	1,100	0	0	0	0
その他		47,504	29,815	47,974	47,974	47,974	47,974	47,974
一般財源		2,130	56,733	15,239	16,411	16,411	16,411	16,411
人件費計		415,048	437,928	428,948	428,948	428,948	428,948	428,948
事務・技術(人)		33.10	36.00	34.20	34.20	34.20	34.20	34.20
技能労務(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)		2.34	2.64	3.64	3.64	3.64	3.64	3.64
会計年度任用(人)		46.30	44.40	44.20	44.20	44.20	44.20	44.20
嘱託(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

197 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0066  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1428 福祉部やまびこ総合支援センター  
 事務事業番号 02388 児童発達支援事業

## 【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-15-81-00-03-00	児童発達支援事業費	福祉部やまびこ総合支援センター

## 【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)やまびこ園・教室、わくわく教室のびのび教室児童数	人	160.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00	170.00
		153.00	150.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)保護者援助活動学習会等の回数	回	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		61.00	67.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)年間延通園児数	人	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00	16,600.00
		15,128.00	15,306.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)保護者援助活動学習会の参加人数	人	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00	1,950.00
		1,653.00	1,537.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	乳幼児健診による早期発見から早期療育の実施へと連携している		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	医療的ケア児や重度障害の子どもに対して支援の場を提供している		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	医療的ケア児に対し看護師を配置するなど職員配置に努めている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	療育施設において発達支援の早期対応を行っている		
評価理由			

## 【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	障害のある子どもや発達上の支援を必要とする子どもが身近な地域で支援が受けられるよう、環境整備に努めるとともに、児童発達支援センターとして、有する専門機能を活かし、通所が困難な地域の障害児やそのご家族への支援、障害児を預かる施設への助言を行うなど、地域の中核的な療育施設となることを目指していく。		

## 【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	子どもの心身の健全な成長のため、障害のある子どもの療育及びその家族に対する支援や相談を地域の中で総合的に実施し、児童発達支援センターとしての役割を果たすよう努めていく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

199 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0067  
 評価年度 令和 5年度  
 所属 1428  
 事務事業番号 02389

進捗区分 評価完了  
 所属長名 遠藤 美菜子  
 記入者 辻 友紀子

福祉部やまびこ総合支援センター  
 障害福祉サービス事業運営事業

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	002	障害福祉サービス等の充実				
事務事業	003	障害福祉サービス事業運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例					
事業概要	(事業概要) 市内在住の知的障害者の地域生活を支援するため、「生活支援センター」、生活介護事業施設「さくらはうす」及び総合在宅福祉事業施設「ひまわりはうす」の一体的な運営について、社会福祉法人びわこ学園に委託している。24時間365日体制のホームヘルプやナイトケアの実施など緊急時の対応をはじめ、医療・リハビリ・発達相談・支援計画の策定・事業所との調整等、多岐にわたる総合的な支援を行っている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 今後、医療的ケアを必要とする方や強度行動障害を呈する方が増えるにもかかわらず、市内には受け入れるための資源が少ない。 (見直しや改善等の経過) 知的障害児者地域生活支援センターに求められる役割に関して、大津圏域における体制整備検討会からの提言書がまとめられた。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある方々、事業によっては主として知的障害のある方々が対象
目的(何のために)	障害者の方が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、福祉サービスの充実を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活支援センターの相談支援事業、さくらはうすの生活介護事業、ひまわりはうすの総合在宅福祉事業の運営をびわこ学園に委託し
成果(どのような状態にするのか)	障害のある方々が各事業のサービスにより、日常生活を快適に過ごし、生き活きと社会参加ができるようにする

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	418,360	358,871	370,515	371,510	371,510	371,510	371,510
事業費	402,298	340,979	352,623	353,618	353,618	353,618	353,618
国庫支出金	47,680	2,461	1,480	2,461	2,461	2,461	2,461
県支出金	2,162	1,452	997	1,452	1,452	1,452	1,452
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	171,293	175,243	172,899	172,899	172,899	172,899	172,899
一般財源	181,163	161,823	177,247	176,806	176,806	176,806	176,806
人件費計	16,062	17,892	17,892	17,892	17,892	17,892	17,892
事務・技術(人)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.66	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96
会計年度任用(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

200 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0067  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1428 福祉部やまびこ総合支援センター  
 事務事業番号 02389 障害福祉サービス事業運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-15-81-00-05-00	障害福祉サービス事業運営費	福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)「さくらハウス」「ひまわりハウス」の年度末契約者数	人	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00	76.00
(成果)「さくらハウス」「ひまわりハウス」の利用率	%	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
(成果)相談支援件数	件	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00
		6,443.00	5,439.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	相談支援等を実施し、地域での障害福祉サービス提供寄与		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	住み慣れた地域で安心して生活していけるよう支援を行っている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	多様なサービスを一体的に提供するため、必要な職員を配置		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	他事業所では受入困難な重度心身障害者の受け入れを行っている		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	障害のある方が地域で安心して生活していけるよう、地域支援の拠点となり、公の施設としての役割を果たしていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	相談事業や日中及び緊急時の支援事業など、障害のある方が地域で安心して生活できるよう努めていく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

202 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0068  
評価年度 令和 5年度  
所属 1424  
事務事業番号 02413

進捗区分 評価完了  
福祉部生活福祉課  
生活保護自立促進等事業

所属長名 中嶋 祐一  
記入者 橋本 知佳

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	002	自立支援の推進				
事務事業	002	生活保護自立促進等事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	自立支援プログラム実施要領					

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●成年後見申立支援プログラム●単身世帯見守り事業●リバースモゲージ活用●居宅生活移行総合支援事業</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が減少傾向であったが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度から微増となっている。今後も増加すると見込まれる。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>自立支援プログラムの7事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	生活保護受給世帯に対して
目的(何のために)	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
手段(どのようなやり方で)	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	34,890	35,251	37,428	35,585	35,585	35,585	35,585
事業費	7,022	8,875	10,476	8,633	8,633	8,633	8,633
国庫支出金	5,482	6,885	8,150	5,905	5,905	5,905	5,905
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,540	1,990	2,326	2,728	2,728	2,728	2,728
人件費計	27,868	26,376	26,952	26,952	26,952	26,952	26,952
事務・技術(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	7.48	6.78	6.96	6.96	6.96	6.96	6.96
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



# 事務事業評価シート（2/2）

203 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0068  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1424 福祉部生活福祉課  
 事務事業番号 02413 生活保護自立促進等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-10-00	生活保護自立促進等事業費	福祉部生活福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		45.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
		5,930.00	7,227.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	ハロワークとの一体的事業では目標を設定し支援している。			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	支援員等が問題を一緒に解決することは、保護費削減効果に繋がる			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	関係機関との情報交換等は、プログラム遂行に効果的である。			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	受給者の自立は、生活の安心を支えるまちづくりに貢献できる。			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	自立支援プログラムについては、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供している。特に就労支援事業では、市役所一階にある、市役所との一体的事業としてハロワークが運営する、就労ステーションにおいて、被保護者の個別の状況も考慮しながら就労に向け支援を行っているものであり、今後も就労指導の中で、就労に至らない保護受給者について積極的な参加を促していく必要があることから、事業の継続が必要となる。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	当該事業は、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供することで、一人ひとりの保護受給者が健康で文化的な生活がおくれるだけでなく、生活保護からの自立にもつながることから、今後も引き続き実施していく。		



# 事務事業評価シート（1/2）

205 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0069  
評価年度 令和 5年度  
所属 1424  
事務事業番号 02594

進捗区分 評価完了  
福祉部生活福祉課  
生活困窮者自立促進事業

所属長名 中嶋 祐一  
記入者 橋本 知佳

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006	安定した社会保障制度の運営				
取組の方向性	002	自立支援の推進				
事務事業	017	生活困窮者自立促進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成27年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当課が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業（中3学習会）を実施している。</p>					
------	--	--	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼働率が高く利用が困難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請は、減少し続けているが物価高騰等の影響により、新型コロナウイルス流行前の申請数と比較すると、依然として高い水準となっている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>学習支援事業の中3学習会は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時に利用は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。</p>					
----------------------	--	--	--	--	--	--

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して					
目的(何のために)	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する					
手段(どのようなやり方で)	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、NPO法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの中3学習会を開催することにより					
成果(どのような状態にするのか)	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする					

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	63,058	56,560	47,962	54,579	54,579	54,579	54,579
事業費	49,102	43,276	33,398	40,015	40,015	40,015	40,015
国庫支出金	34,315	26,694	23,407	28,471	28,471	28,471	28,471
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,787	16,582	9,991	11,544	11,544	11,544	11,544
人件費計	13,956	13,284	14,564	14,564	14,564	14,564	14,564
事務・技術(人)	0.74	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	2.64	2.64	3.04	3.04	3.04	3.04	3.04
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

206 頁  
令和 6年 9月18日

整理番号 0069  
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1424 福祉部生活福祉課  
 事務事業番号 02594 生活困窮者自立促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-20-00	生活困窮者自立促進事業費	福祉部生活福祉課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		45.00	37.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	160.00	160.00	140.00	140.00	120.00	120.00	120.00
		136.00	84.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)高校進学者数	人	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		45.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)住居確保給付金支給額	千円	30,178.00	34,000.00	27,200.00	27,200.00	21,760.00	21,760.00	21,760.00
		21,372.00	18,676.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	各事業は妥当な手段、方法で実施している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	生活の安定に繋がる成果が出ている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	民間企業等を効率的に活用している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	生活困窮者がさらなる生活困窮に陥らないよう支援している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	中三学習会においては、勉強の習慣をつけることにとどまらず、年齢の近い支援者との会話を通じ、子どもたちが将来について考える場になっていることから、子どもたちの居場所としての意義も大きく、子どもに対する支援としても重要であると考え。 住居確保給付金や一時生活支援事業においては、離職などで一時的に収入が減少し、生活保護には至らないまでも生活が困窮する方に対して、本事業により住居を確保し、その間の求職活動により収入を得ることで生活再建に資するものとして、今後も生活保護受給者のみならず、生活に困窮者する方々への支援が必要であり事業の継続が必要と考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	当該事業の中で、「中3学習会」は子どもたちに勉強の習慣を身につけさせたり、居場所としての意義も大きく、また住居確保給付金や一時生活支援事業においては、一定期間給付等を行うことで、住居の確保、生活の安定に繋がることから、今後も事業の継続が必要と考える。		

